

5 次年度以降に向けた意見交換

(1) 第3回検討部会における意見

(村瀬委員)

まち歩きを行っただけでも大変勉強になった。長年住んでいても知らなかったこと、今回初めて気付いたことがたくさんあった。小さな川の名前をはじめ、実際に歩いてみないと分からないことも多く、そうした発見を得られただけでも大きな成果だったと考えている。

(2) 第2回委員会における意見交換及び質疑応答

第2回委員会には、第1回に引き続き、他まちづくり協議会等から多数のオブザーバーの参加があり、各自自己紹介の後、意見交換及び質疑応答に入った。

(山の田地区まちづくり協議会)

まちづくり協議会を立ち上げて1年少々だが、エリアが広いので防災マップは部分的な取組にとどまっている。長府東部地区の取組は大変進んでいると思うので、これから取り組む地区では、本事業の取組をしっかりと読み込んで、大いに参考にしたい。

(勝山地区まちづくり協議会)

現在、防犯・防災プロジェクトを進めているので、是非本事業を参考にしたい。

(安岡地区まちづくり協議会)

地区内の友田川は大雨で氾濫のおそれがある。防災マップについて、本事業を参考にしたい。

(中東地区まちづくり協議会)

防災マップづくりに取り組んでいるが、写真等、具体的な場所が分かる記載はまずいのではないかという点が課題になっており、個人の家屋が特定できないよう配慮している。こうした点は、本事業における取組も参考にしながら進めたい。

(長府地区まちづくり協議会)

まちづくり協議会を立ち上げて間がないため、まだ手つかずの部分が多いが、今後、本事業の内容も参考にしながら取組を進めていきたい。

(東部5地区まちづくり協議会)

東部5地区は災害が少ないためか防災意識がやや薄いですが、まち歩きや防災マップづくりなどの取組を少しずつ進めていきたい。

(川中地区まちづくり協議会)

防災マップづくりを始めているが、以下の点について質問したい。

- ・元となる地図の入手はどうしたのか。
- ・要援護者対応について、真庭市、岡山市の例を詳しく知りたい。
- ・避難場所に関する企業協力はどこが主体となって行ったのか、岡山市の例を知りたい。

(白木委員)

質問に対する回答は以下のとおり。

- ・元となる地図は、都市計画課から入手した。図が古いことは織り込み済みであり、よほど大きな造成等がなければ変わらないので、その点は問題ない。

- ・ただし、縮尺が2,500分の1のため、まち歩きには小さすぎて不便なので、実際に持ち歩いて書き込むための地図は住宅地図を使用した。まとめの際は都市計画課の地図を使用した。
- ・真庭市、岡山市の要援護者対応については、別紙資料に詳しいので参照いただきたい（本報告書では「第3章 現地調査報告」(P.39)として全文を掲載）。
- ・特徴としては、同事例でも要援護者対応には2年半という長い期間がかかっている。
- ・岡山市の例にある避難場所に関する企業協力は、自主防災組織が主体となり、市が協力して実現している。あくまでも地域が主体となっている点に注目したい。

(石津委員)

長府東部地区は企業立地も多いが、現時点で企業協力について考えているか。

(友松委員)

確かに、大企業のほか中小企業団地もあり、企業数は多いが、現状ではまだそこまでは進んでおらず、まちづくり協議会の協力団体である安全協議会を通じて進めている。将来的には、まちづくり協議会が主体となって話し合いができるようにしたいと考えている。

(石津委員)

当地区では8月から毎月、検討部会や先進地視察、まち歩き等、精力的に活動されているが、そうした中で新たな人材発掘は見られたか。また、今後の見通しはどうか。

(友松委員)

検討部会では、普段まちづくり関連の会合に出ない人も多数出席して、活発な議論が行われた。また、まち歩きでも、これまでやったことのなかった人が参加して、積極的に活動してくれた。そうした意味では、本事業は人材発掘にもつながっていると考えている。

今後は、若い人の参加が課題である。現役世代は仕事の都合もあり難しく、また今回は短期間のため小中校生の参加を得ることができなかったが、今後、新たに取り組む地域では、そうした若い人たちを取り込むための工夫もしていきたい。

(石津委員)

他地区では、小学生及びその親を対象に、宿泊を伴う防災訓練を実施しているところもある。そのように、若い人たちが参加できるイベントを開催することで、人材発掘につながるのではないか。

(白木委員)

今回の事業を通じて、若い防災士も誕生している。事業の成果が表れていると思われる。

(事務局 岸田)

検討部会を見ていると、毎回、会議室は満席となり議論百出である。そうした点からも、本事業が人材発掘に果たしている役割は小さくないと思われる。また今後、例えば防災クラブの創設を学校に働きかけるなど、あらたな取組に向けた意見も出始めている。次年度以降に期待が持てる展開である。

(3) 第5回検討部会における意見

①事業を終えて

本事業の取組を終えての感想として、以下のような意見が出された。

(白木委員)

防災マップづくりにまち歩きは必須ではないが、皆で歩いたことにいちばん価値があったと感じている。同じ日に同じ場所で共同作業をしたことは、これまでにない体験であり、住民同士の結びつきが強まると共に、自分の住んでいるまちについて多くの気づきが得られた。

(事務局 岸田)

最終回となる第3回委員会では、今、白木委員から出されたような感想も含めて構わないので、本事業に対するまちづくり協議会の意見を出してほしい。後で取りまとめて、報告書に掲載したい。

(事務局 安田)

本事業では5回に及ぶ検討部会を開催し、他にも地域で集まって積極的に取り組んでいた。皆さんの熱意で、防災マップ、防災マップ作成マニュアル共、よいものができたことを感謝している。

②事業終了後について

防災マップの印刷・配布については本事業の範囲外となるが、おおむね次のとおりとすることが確認された。

- ・防災マップに関しては、年度内に完全データをまちづくり協議会に提供し、その後、印刷・配布を行う。
 - ・防災マップ作成マニュアルは、報告書の別冊として事業範囲内で印刷することを検討する。
- また、本事業終了後の対応について、以下のような意見が出された。
- ・各戸配布は別事業となるが、その際、必ず説明会を開催すべきである。
 - ・その際、防災マップがあっても、避難すべきかどうかの判断は個人の自己責任である旨、周知徹底を図りたい。
 - ・説明会は、土砂災害時に小中学校が避難所にならないことや、長府体育館が避難場所に含まれないことなど、本事業を通じてあらためて認識した点を住民に周知する好機となる。
 - ・防災マップの作成意図をアピールする好機でもある。

(4) 第3回委員会における意見

①オブザーバーの意見

(新四王司地区)

今回の防災マップづくりを通じ、以下のような課題が見えてきた。

- ・当地区では土砂災害時には長府東部公民館に避難するしかない。
- ・その際、土砂災害警戒区域を数か所通らねばならない。これでは高齢者は避難できないし、避難所には既に近所の人があふれて入れないおそれもある。
- ・したがって、とにかく早期に避難を始め、避難所に先着することが肝要である。
- ・当地区は陸の孤島になるおそれも高い。そうした場合は、とりあえず公園に避難して自衛隊

等の救助を待つほかないかもしれない。

(松永委員長)

自主避難場所の確保や運営方法は極めて重要と考える。今後、市との協議を進め、具体的な方策を検討して行ってほしい。

②委員の意見

(松永委員長)

最後に、本事業に関する意見交換を行いたい。

(友松委員)

本事業においては、各方面にわたるアドバイスやサポートなど、機構の力によるところが大きかった。今後、地区内の他自治会でも同様の取組を進めていくが、アドバイザーがいなくなっても、本年度の教訓を基にすれば活動は可能だと思うので、前向きに励んでいきたい。

(竹下委員)

スタート当初は方向性に不安もあったが、精力的な取組で防災マップを完成させることができた。いちばんよかったことは、当地区はこれまで災害が少なかったため避難する機会も少なかったが、自分たちで見て歩くことにより、潜在的な危険が存在するという意識が芽生えたことであったと思う。

(村瀬委員)

本事業に参加してプラスになったことは以下の3点と考える。

- ・普段歩かない地域を住民と一緒に歩き、防災という視点を意識して見て回ったことで、従来とは異なる視点で地域を把握できたこと。
- ・白木委員をはじめ、防災士等の専門知識を持ち、また現役時代のスキルを生かして熱心に地域活動を行ってくれる貴重な人材を多数発掘できたこと。
- ・多様な情報を先取りしながらまちづくりに取り組むことを通じ、自分たちの健康にもよい影響があったこと。

(白木委員)

何よりまち歩きは楽しかったし、防災マップづくりは中学生なら半分の時間で可能だと思う。こうした点をアピールし、若者の参画につなげていきたい。

(岡田委員)

今回、この種の現地視察に初めて参加したが、大変参考になった。真庭市の事例で、自主防災組織は小規模でもよいという話を聞いたのが印象に残っている。当地区でも課題は多いが、今回の経験を生かして防災・防犯に取り組んでいきたい。

(石津委員)

あらためて防災マップを見てみると、災害種別のマークなどの工夫もあり、子どもから高齢者まで見やすく分かりやすいものができたと思う。防災に関する情報をまちづくり協議会を通じて住民に周知してもらえれば、市としてもありがたい。

本事業は、全国の自治組織が共通に抱える高齢化や後継者不足といった課題の解決にも成果があったと考える。他のまちづくり協議会においても参考になると思うので、今後、まちづくり協議会ネットワーク会議等を通じて成果を広めていきたい。

(本庄委員)

市及びまちづくり協議会には大変熱心に取り組んでいただき、有意義な事業になったと考えている。地域課題を住民自らが解決していく住民自治によるまちづくりは、これからの地方自治に欠かせない。報告書は機構の Web サイトにも掲載するので、全国の自治体及びまちづくり協議会等の参考になると思う。

(松永委員長)

本年度の委員会では、委員以外にも各まちづくり協議会、地域包括支援センター、障害者施設等から多数のアドバイザーに参加いただいた。是非、本事業の取組成果を今後の活動に生かしてほしい。

私自身、かつて防災マップの普及活動や洪水予測の指導に携わったこともあるが、これだけ熱心な活動を見たのは初めてであり、驚くと共に感心した。地元の大学として今後、学生や子どもたちの参画についても協働を検討したい。

6 本事業に関する参考事例

(1) 北海道釧路市

北海道釧路市では、災害時対応の一つとして、一人ひとりに合った避難計画地図を作成するため、核となる「防災マイ・まっプランナー」(立案者)を養成している。そのプランナーが地域住民等に対し、避難計画地図作成の研修や訓練を行えるようにする取組である。

中高生を対象とした取組としては、職場体験のカリキュラムの中に「防災マイ・まっプランナー」養成講習を組み込み、若い世代の防災意識向上や人材育成につなげると共に、将来の指導者育成にも期待をかけている。

今後は、自主防災組織を終身に運営している HUG (避難所運営ゲーム) と防災マイ・まっプランナー養成講習を組み合わせるなど、より一層の防災意識向上に向けた取組を進める予定である。

(2) 宮城県多賀城市

宮城県では、東日本大震災を受け、平成 26 年に「防災計学科設置基本構想」を策定した。この基本構想に基づき、宮城県多賀城高校を防災教育のパイロットスクールに設定し、「災害科学科」(1 クラス 40 名)を開設した。防災学習として、通学防災マップづくり、防災ワークショップ、津波標識設置活動とまち歩き等を行っている。

同校では、このほかにも自然科学学習、国際理解学習などを実施している。また地域連携として、市内 6 小学校、4 中学校との連携を図り、防災ワークショップの開催や地区防災キャンプ、ジュニアリーダー育成事業なども展開している。

今後は、地域アーカイブと一層密接に結びつき、東日本大震災の「記憶の伝承」を続けていくことが課題である。

(3) 愛媛県松山市

愛媛県松山市では、全額公費で防災士を養成、地域防災のリーダーとして人材活用を図ってい

る。具体的には、自主防災組織の推薦に基づき、資格取得経費を公費負担する。さらに、児童・生徒を災害から守ることを目的に、私立小中学校・幼稚園・保育園・児童クラブの指導者、福祉避難所・災害協定締結事業所等に公費枠を拡大した。これにより、防災士数は3,836人と、全国市区町村で1位となった（平成29年6月末現在）。

多数の防災士を養成するため、地元大学との連携により、平成26年度から公開講座を開講し、年間500～600名を養成している。市の施設の活用や大学教授・市職員が講師を務めることにより、資格取得費用を抑えることに成功し、市・県の内外から多数の参加者を集めている。

松山市では本事業をはじめとする一連の事業を市の重点施策に位置付け、将来にわたり大学生等の若い力を防災に生かし、安全・安心なまちづくりを進めていく計画である。

（４）東京都渋谷区

東京都渋谷区では、平成18年の条例改正により要援護者情報の外部提供を明文化し、全国的な注目を集めている。災害時要援護者のために個人情報目的外使用を認め、自主防災組織・民生委員・消防団・消防署及び警察署等に対する外部提供を可能にした。

対象者は「単身世帯で要介護度2以上の高齢者と1・2級の視覚障害者や肢体不自由者」とし、名簿登録者は683名である（平成19年3月現在）。従来の「手上げ方式」では災害発生時の対策として不十分との認識から、「関係機関情報共有方式」を採用した。一方、区民の生命・財産に関わる重要事項であることから、実現に当たっては審議会に諮る方法ではなく、区議会での審議を経て条例を改正することとした。

今後に向けては、実際の災害時にどれだけのマンパワーを確保し、地域での支援体制を確立できるかが課題となっており、事業所やボランティアの活用を視野に入れ検討を続けている。

委員会・作業部会名簿

住民自治組織における地域の課題解決に向けた活動の推進に関する調査研究

委員名簿

委員 長	マツナガ 松永	リュウジ 龍児	梅光学院大学 文学部 教授
副委員長	アカホリ 赤堀	マサヤ 方哉	梅光学院大学 子ども学部 教授
委 員	トモマツ 友松	ヒロユキ 弘幸	長府東部地区まちづくり協議会 会長
	タケシタ 竹下	アキオ 明生	長府東部地区まちづくり協議会 事務局長
	ムラセ 村瀬	ヒデユキ 秀幸	長府東部地区まちづくり協議会 副会長
	シラキ 白木	サトシ 聖	長府東部地区まちづくり協議会 防犯防災班長
	オカダ 岡田	トヨアキ 豊昭	長府東部地区まちづくり協議会 防犯防災部会員
	イシヅ 石津	ユキオ 幸紀生	下関市まちづくり推進部 部長
	ホンジョウ 本庄	ヒロシ 宏	一般財団法人地方自治研究機構 調査研究部長
事 務 局	カタダ 堅田	ジュンコ 純子	下関市まちづくり推進部 部次長
	ヤスダ 安田	ナリオキ 成興	下関市まちづくり支援課 課長
	ヤマダ 山田	テツヤ 哲也	下関市まちづくり支援課 課長補佐
	マツイ 松井	トシノリ 俊憲	下関市まちづくり支援課 主任
	キシダ 岸田	タクシ 拓士	一般財団法人地方自治研究機構 調査研究部 主任研究員
	カラサワ 唐沢	タカキ 崇樹	一般財団法人地方自治研究機構 調査研究部 研究員
基礎調査 機 関	いしだ 石田	れい 玲	株式会社粹文堂 代表取締役

作業部会名簿

友松 弘幸	長府東部まちづくり協議会会長
村瀬 秀幸	長府東部まちづくり協議会副会長
岡田 達昌	長府東部まちづくり協議会副会長
竹下 明生	長府東部まちづくり協議会事務局長
浦岡 昌博	長府東部まちづくり協議会顧問
白木 聖	さつきヶ丘自治会 防災マップづくり検討部会班長
岡田 豊昭	八幡町自治会長 防災マップづくり検討部員
水野 實	長府四王司町自治会
坂口 猛	新四王司町自治会
梶山 茂樹	才川一丁目自治会 防災マップづくり検討部員
脇田 信行	長府四王司町自治会
中島 三男	長府四王司町自治会会長
吉富 珪子	松小田中央自治会会長
東 卓二	松小田中央自治会
和田 克彦	長府さつきヶ丘自治会会長
文山 武金	新四王司町自治会
原 朗	才川二町自治会会長
高松 国男	さつきヶ丘自治会副会長
大津 三千雄	さつきヶ丘自治会副会長
佐藤 潔	大藤園施設長
小林 緑	長府地域包括支援センター所長
植田 志津子	長府地域包括支援センター
岸田 拓士	地方自治研究機構主任研究員
唐沢 崇樹	地方自治研究機構研究員
石田 玲	株式会社粹文堂代表取締役（基礎調査機関）
三好 洋一	下関市福祉政策課課長
安田 成興	下関市まちづくり支援課課長
山田 哲也	下関市まちづくり支援課課長補佐
松井 俊憲	下関市まちづくり支援課主任
中藤 信弘	下関市まちづくり支援課地域サポート職員
山田 芳博	下関市まちづくり支援課地域サポート職員

住民自治組織における地域の
課題解決に向けた活動の推進
に関する調査研究

－平成30年3月発行－

下関市役所 まちづくり推進部 まちづくり支援課

〒750-8521

下関市南部町1番1号 電話 083-231-1261

一般財団法人 地方自治研究機構

〒104-0061

東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階

電話 03-5148-0661 (代表)

